

令和4年度

宮津市公営企業会計決算審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 13 号

令和 5 年 8 月 21 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 中 村 明 昌

宮津市監査委員 松 本 隆

令和 4 年度宮津市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度宮津市公
営企業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
第5	各会計決算の状況及び意見	-----	1

【水道事業会計】

1	事 業 の 概 況	-----	2
2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	3
3	業 務 実 績	-----	5
4	予 算 及 び 決 算 の 状 況	-----	6
5	経 営 成 績 (損 益 計 算 書)	-----	9
6	剰 余 金 計 算 書	-----	10
7	剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	-----	11
8	財 政 状 態 (貸 借 対 照 表)	-----	12
9	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	16
10	経 営 分 析	-----	17

資 料

1表	業 務 実 績 表	-----	19
2表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	-----	21
3表	損 益 計 算 書 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表	-----	23
4表	費 用 節 別 比 率 表	-----	25
5表	貸 借 対 照 表 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表	-----	27

【下水道事業会計】

1 事業の概況	-----	29
2 審査の結果及び意見	-----	29
3 業務実績	-----	32
4 予算及び決算の状況	-----	33
5 経営成績(損益計算書)	-----	36
6 欠損金計算書	-----	37
7 欠損金処理計算書	-----	37
8 財政状態(貸借対照表)	-----	38
9 キャッシュ・フロー計算書	-----	40
10 経営分析	-----	41

資料

1表 業務実績表	-----	42
2表 予算決算対照比率表	-----	44
3表 損益計算書構成並びに前年度対比表	-----	46
4表 費用節別比率表	-----	48
5表 貸借対照表構成並びに前年度対比表	-----	50

注) 1 水道事業における類似団体平均の値は、令和3年度水道事業経営指標(総務省自治
財政局公営企業課)の給水人口1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均以
上〔類型区分:C6〕の数値である。

注) 2 下水道事業における類似団体平均の値は、令和3年度下水道事業経営指標(総務省
自治財政局公営企業課)の処理区域内人口3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha
以上50人/ha未満、供用開始後年数30年以上〔類型区分:Cc1〕の数値である。

令和4年度宮津市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

宮津市水道事業会計決算

宮津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書・その他の決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数が正確であるか、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第4 審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

宮津市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

水道事業は、大正2年に給水を開始し、以後、給水区域の拡張や給水量の増加に対応するため5次にわたる施設の拡張改良を実施、平成30年には簡易水道事業を統合して、現在は25カ所の浄水場から給水しており、令和4年度末の計画給水人口は1万8,100人、給水能力は一日最大1万2,200 m^3 となっている。

令和4年度における給水の状況は、年度末給水人口は1万6,533人で前年度末に比べると405人減少している。また、年間総配水量は266万4,288 m^3 、年間総有収水量は224万5,576 m^3 で、前年度に比べそれぞれ1万490 m^3 (0.4%)、1万2,013 m^3 (0.5%)の減少となっている。なお、年間総有収水量は減少したものの水道使用料は172万355円 (0.3%)増の5億1,469万8,978円となっており、新型コロナウイルス感染症が一定落ち着きを見せ、観光業を中心とする大口利用者の使用が増えたものと推測される。

経営の状況については、総収益は6億8,377万45円となり、前年度に比べ201万2,869円 (0.3%)減少し、総費用は5億5,228万4,975円で、前年度に比べ362万341円 (0.7%)増加している。

以上の結果、当年度は1億3,148万5,070円の純利益を計上し、これに前年度繰越利益剰余金の610万7,270円及びその他未処分利益剰余金変動額4,000万円を加えた1億7,759万2,340円が当年度未処分利益剰余金となっており、前年度から更に改善されている。なお、この未処分利益剰余金については、建設改良積立金に5,000万円積立て、資本金に4,000万円組入れて、残り8,759万2,340円を翌年度に繰越すことが予定されている。

水道施設改良工事については、他の公共工事と連携した配水管等の布設替工事等とともに、上宮津浄水場改修工事及びその他の浄水場の設備更新が実施された。これら建設改良費の総額は、5億2,737万4,773円となっている。なお、配水施設拡張改良事業及び浄水施設改良事業の一部について、年度内完了が不可能となったことから、1億6,086万1,000円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度4億1,130万円を借入れ、2億4,508万7,657円を償還して、年度末残高は41億7,632万2,741円となり、前年度末に比較して1億6,621万2,343円増加している。

2 審査の結果及び意見

- (1) 当年度の経営成績は、総収益が 6億8,377万45円、総費用は 5億5,228万4,975円で、対前年度比で、総収益は 201万2,869円 (0.3%) 減少し、総費用は 362万341円 (0.7%) 増加した。その主な要因は、事業収益における他会計補助金及び長期前受金戻入の減、並びに事業費用における配水及び給水費の漏水修理ほか修繕費の増によるものである。

経営収支においては、前年度に比べ 563万3,210円の減となったものの 1億3,148万5,070円の純利益を計上した。

給水 1 m³当たりの供給単価(使用料)は 229.21円で、対前年度比 1.99円増加、有収水量 1 m³当たりの給水原価(費用)は 215.53円で、対前年度比 5.1円増加している。供給単価(使用料)から給水原価(費用)を差し引いた給水利益は対前年度比で 3.11円減少したが、給水 1 m³当たり 13.68円の差益が生じている。

ただし、給水原価は平成30年の簡易水道統合の影響で類似団体平均 (138.76円) より高い水準となっているため、今後更なる投資の効率化や維持管理費の削減等を行う必要がある。

- (2) 当年度の水道使用料金の未収金は、6,046万4,702円 (現年度分 4,416万298円、過年度分 1,630万4,404円) で、対前年度比 370万5,070円 (5.8%) 減少しており、前年度に続き過年度分の減少 (227万7,171円 (12.3%) 減) が大きくなっており、未収金対策の効果が表れている。

また、収納率は、90.38% (現年度分 92.20%、過年度分 74.26%) で対前年度比 1.17ポイント上昇している。

未収金対策については、令和2年度から窓口業務と併せて収納業務を民間事業者に委託し、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、文書催告とあわせ給水停止等、積極的な対策が実施されているところである。宮津市第2期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」を強力に推進することは、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であり、全庁体制の滞納対策本部の取組の先達となる効果的な徴収の取組を今後も期待するものである。

- (3) 当年度の給水に係る有収率は 84.28%で、対前年度比 0.12ポイント低下した。簡易水道統合時の平成30年度は類似団体平均を下回っていたものの、令和元年度以

降は継続して上回っている（類似団体平均 81.18%）。有収率は施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、今後も引き続き施設の統廃合や老朽管の布設替え等を計画的に実施されたい。

なお、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 20.72%で対前年度比 0.59ポイント上昇し、類似団体平均（19.61%）を上回っている状況にある。

(4) 水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などを背景に、水需要が長期にわたり減少傾向で推移しており、厳しい状況が続いている。

こうした中、令和2年10月に料金改定を実施、令和4年度決算においては、令和2年春から世界中で感染が広がった新型コロナウイルス感染症が一定の落ち着きを見せ、観光業を中心とする使用水量の回復傾向に伴う水道使用料の増等により、経営収支では3年連続となる純利益を計上した。

このように、料金改定を機に経営状況は改善されたものの、今後においても給水人口の減少や老朽化施設の更新など、経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予測されることから、令和元年度策定の宮津市水道事業ビジョンに基づき、収益増、費用抑制への取組を更に進められるとともに、広域連携の取組についても引き続き検討を進められたい。

最後に、水道は市民生活や産業活動を支える重要なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することは水道事業の使命である。「宮津市水道事業ビジョン」に掲げる事業を着実に実行されるとともに、将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されることを望むものである。

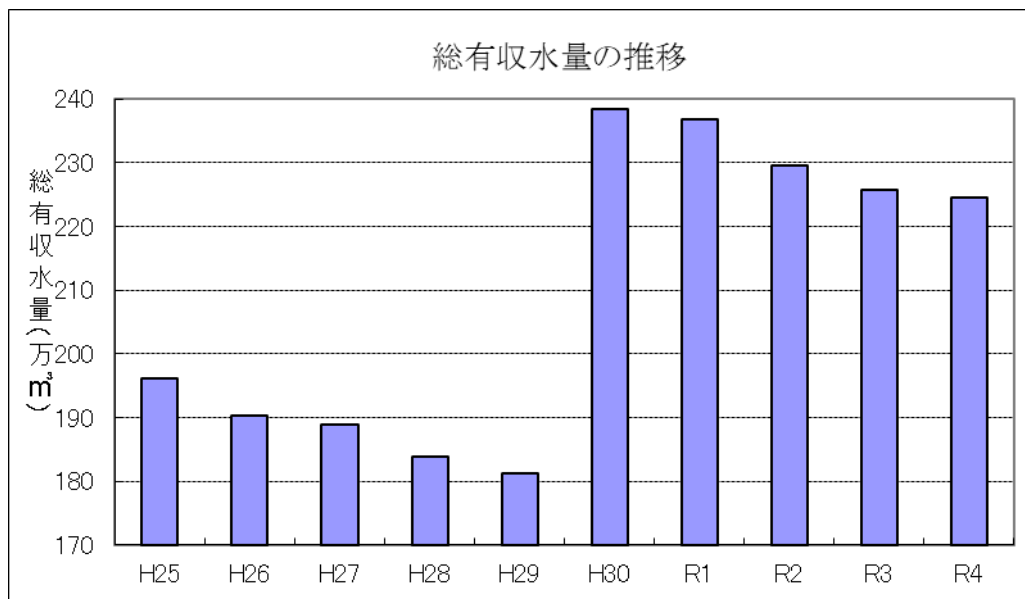
なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

3 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
年度末給水戸数 (戸)	10,100	10,070	△30	99.7%
年間総配水量 (m ³)	2,635,000	2,664,288	29,288	101.1%
年間総有収水量 (m ³)	2,200,000	2,245,576	45,576	102.1%
一日平均有収水量 (m ³)	6,000	6,152	152	102.5%

- (1) 当年度末の給水戸数は 10,070戸で、前年度(10,107戸)に比べると 37戸の減となっており、予定数に対する実績率は 99.7%である。
- (2) 年間総配水量は 266万4,288m³で、前年度(267万4,778m³)に比べると 1万490m³の減となっており、予定量に対する実績率は 101.1%である。
- (3) 年間総有収水量は 224万5,576m³で、前年度(225万7,589m³)に比べると 1万2,013m³の減となっており、予定量に対する実績率は 102.1%である。
- (4) 一日平均有収水量は 6,152m³で、前年度(6,185m³)に比べると 33m³の減となっており、予定量に対する実績率は 102.5%である。



4 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	720,335,000	743,964,752	23,629,752	103.3
営業収益	552,551,000	568,550,934	15,999,934	102.9
営業外収益	167,782,000	175,413,818	7,631,818	104.5
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

ア 水道事業収益の予算額に対する収入率は、103.3%（前年度 99.4%）である。

イ 営業収益の内容は、給水収益（水道使用料）5億6,609万6,224円等である。

ウ 営業外収益の内容は、長期前受金戻入 6,815万2,522円、他会計補助金 2,045万円、資本費繰入収益 6,554万7,000円等である。

(2) 収益的支出

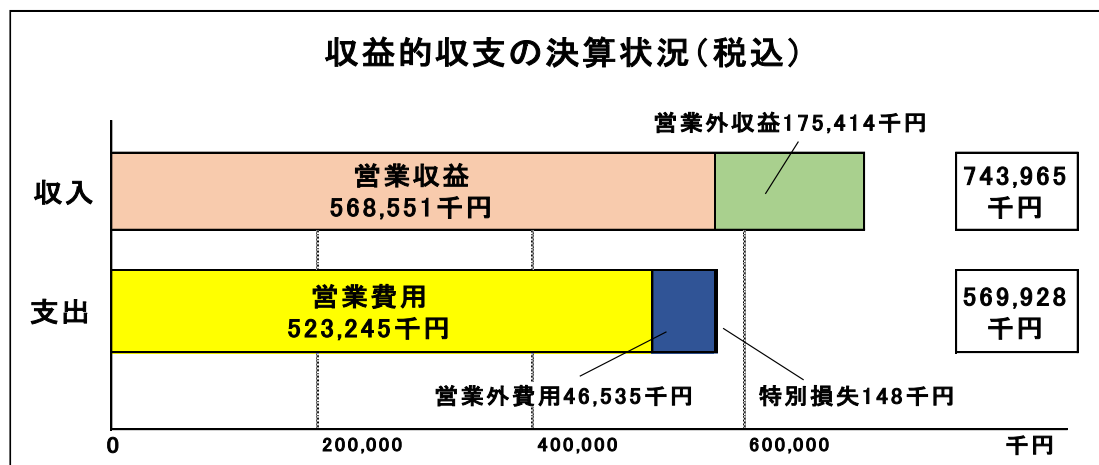
(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	629,691,000	569,928,408	59,762,592	90.5
営業費用	571,821,000	523,244,838	48,576,162	91.5
営業外費用	51,868,000	46,534,951	5,333,049	89.7
特別損失	150,000	148,619	1,381	99.1
予 備 費	5,852,000	0	5,852,000	0.0

ア 水道事業費用の予算額に対する執行率は、90.5%（前年度 90.5%）である。

イ 水道事業費用の内容は、営業費用の原水及び浄水費 1億3,865万8,837円、配水及び給水費 5,328万3,777円、総係費 7,432万5,156円並びに減価償却費 2億5,685万2,134円、営業外費用の企業債利息 4,509万3,801円等である。

ウ 不用額 5,976万2,592円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費である。



(3) 資本的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	645,737,000	449,192,600	△196,544,400	69.6
企業債	617,800,000	411,300,000	△206,500,000	66.6
負担金	1,170,000	4,923,600	3,753,600	420.8
出資金	1,101,000	1,101,000	0	100.0
補助金	25,666,000	31,868,000	6,202,000	124.2

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は、69.6%（前年度 47.1%）である。

イ 企業債は、島崎地内等の配水管布設替工事、上宮津浄水場改修工事等に充当したものである。

ウ 負担金は加入負担金、出資金は一般会計出資金、補助金は、国庫補助金である。

(4) 資本的支出

(税込)

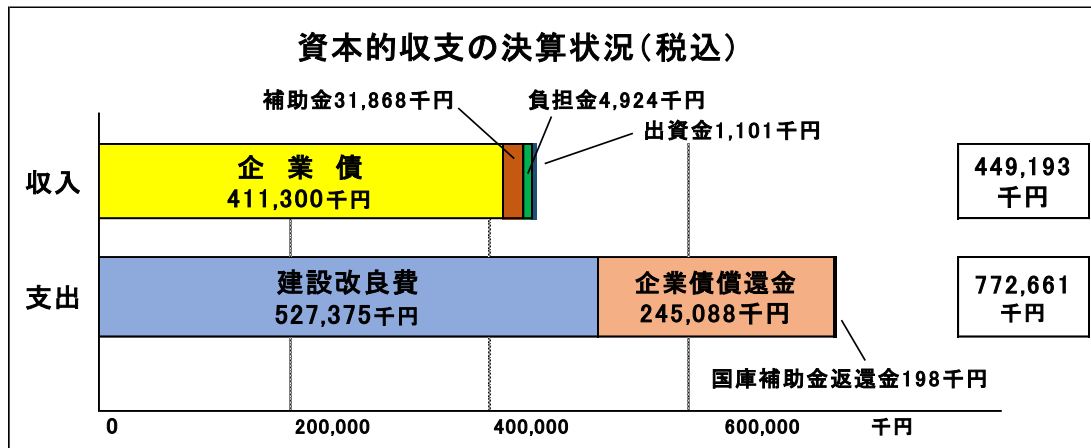
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	945,642,000	772,660,793	160,861,000	12,120,207	81.7
建設改良費	699,355,000	527,374,773	160,861,000	11,119,227	75.4
企業債償還金	245,088,000	245,087,657	0	343	100.0
国庫補助金返還金	199,000	198,363	0	637	99.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、81.7%（前年度 63.8%）である。

イ 建設改良費は、拡張改良費 2億430万6,273円、浄水場整備費 3億1,647万円及び資産購入費 130万1,960円等である。なお、下水道事業関連水道管移設工事に係る負担金として 529万6,540円を下水道事業会計に繰出している。

ウ 翌年度繰越額 1億6,086万1,000円は、配水施設拡張改良事業において関係機関との調整に不測の日数を要したこと、また、浄水施設改良事業において既発注の関連工事で半導体等の部材の調達遅延により進捗に遅れが生じたことによるものである。

エ 不用額 1,212万207円の主なものは、建設改良費の浄水場改修工事等の執行残である。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3億2,346万8,193円は、建設改良積立金 4,000万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,541万7,259円及び損益勘定留保資金 2億3,805万934円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、7,629万4,000円の予算額に対し、その執行額は 7,534万2,151円である。

エ 他会計からの補助金

企業債利息等にあてるため一般会計から補助を受ける金額は、8,599万7,000円の予算額に対し、その補助金額は同額である。

オ たな卸資産購入限度額

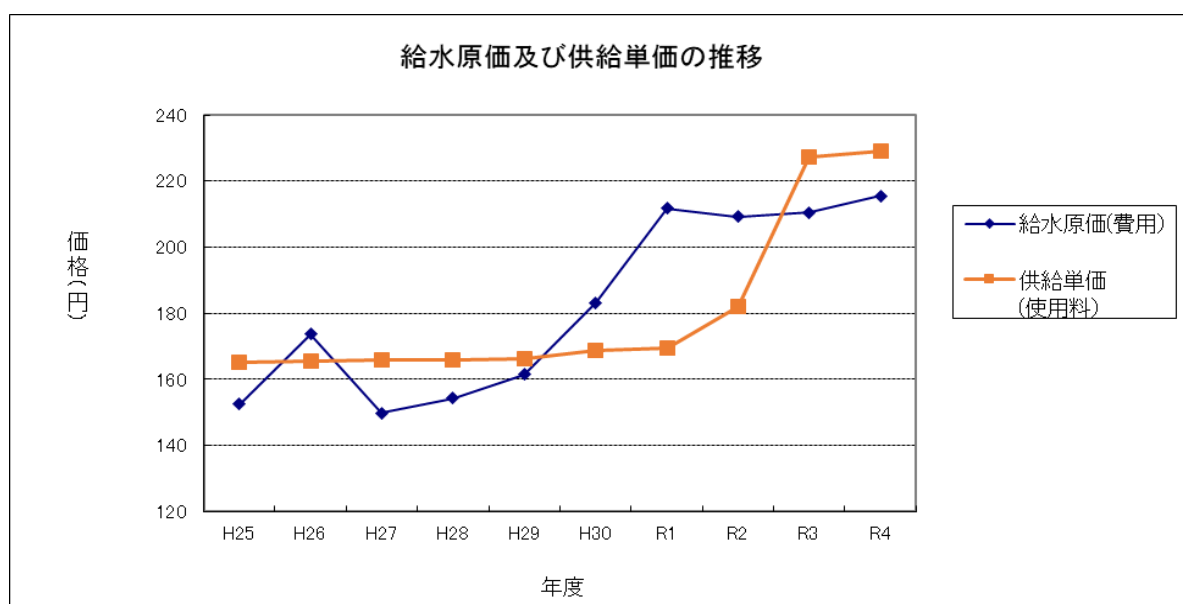
たな卸資産の購入限度額は 300万円であり、その購入額は 34万2,190円である。

5 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

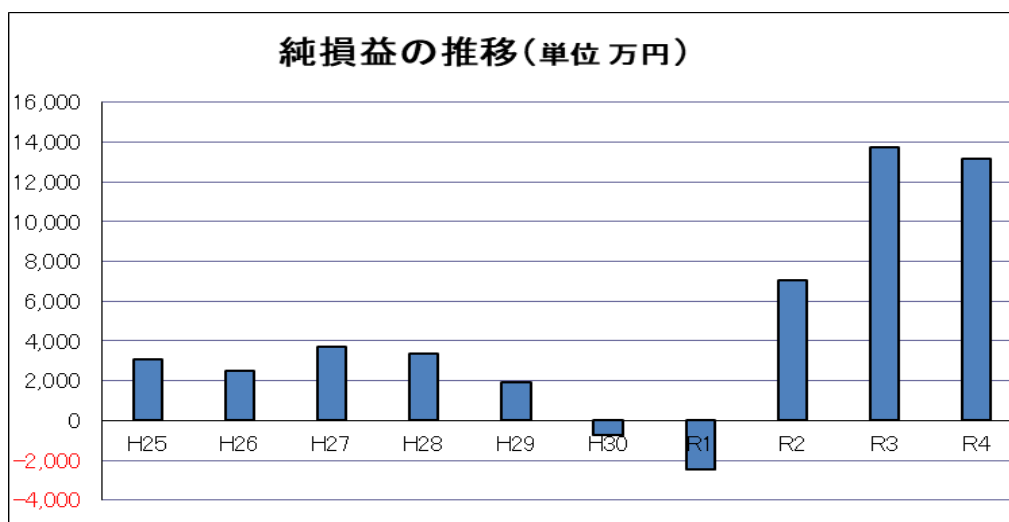
区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減(△) (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
		金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
収 益	営業収益	円 516,971,388	% 75.6	円 515,083,660	% 75.1	円 1,887,728	% 100.4
	営業外収益	166,798,657	24.4	170,699,254	24.9	△3,900,597	97.7
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 収 益		683,770,045	100.0	685,782,914	100.0	△2,012,869	99.7
費 用	営業費用	504,497,841	91.4	494,506,295	90.1	9,991,546	102.0
	営業外費用	47,652,022	8.6	50,709,303	9.3	△3,057,281	94.0
	特別損失	135,112	0.0	3,449,036	0.6	△3,313,924	3.9
総 費 用		552,284,975	100.0	548,664,634	100.0	3,620,341	100.7
営 業 損 益		12,473,547	—	20,577,365	—	△8,103,818	—
純 損 益		131,485,070	—	137,118,280	—	△5,633,210	—

- (1) 総収益は、対前年度比で 201万2,869円（0.3%）の減となっている。これは、主に営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入の減によるものである。
- (2) 総費用は、対前年度比で 362万341円（0.7%）の増となっている。これは、主に営業費用における配水及び給水費の漏水修理ほか修繕費の増によるものである。



(3) 給水 1 m³当たりの供給単価(使用料)は 229.21円(前年度 227.22円)で、これに対する給水原価(費用)は 215.53円(前年度 210.43円)となり、料金回収率(供給単価/給水原価)は 106.3%(前年度 108.0%)である。

(4) 以上の結果、当年度は純利益 1億3,148万5,070円となっている。



6 剰余金計算書

剰余金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利益剰余金	295,798,316	0	131,485,070	427,283,386
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	70,000,000	140,000,000	△40,000,000	170,000,000
未処分利益剰余金	146,107,270	△140,000,000	171,485,070	177,592,340
利益積立金	79,691,046	0	0	79,691,046
資本剰余金	47,134,776	0	0	47,134,776

(1) 利益剰余金のうち建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 1億4,000万円の繰入れをしたが、建設改良費に 4,000万円を充当したので、当年度末の残高は 1億7,000万円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末残高のうち建設改良積立金に 1億4,000万円を積み立て、その残高に建設改良積立金 4,000万円を組み入れ、当年度純利益 1億3,148万5,070円を加えた 1億7,759万2,340円が当年度末の残高となっている。

利益積立金は、前年度末残高と同額である。

(2) 資本剰余金は、前年度末残高と同額である。

7 剰余金処分計算書（案）

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	177,592,340
建設改良積立金の積立	50,000,000
資本金への組入	40,000,000
翌年度繰越利益剰余金	87,592,340

当年度未処分利益剰余金 1億7,759万2,340円は、建設改良積立金に 5,000万円積立て、資本金へ 4,000万円組入れて、8,759万2,340円を翌年度に繰越すことが予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次のとおりである。

(1) 資 産

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
固定資産	有形固定資産	6,797,695,370	6,575,736,064	221,959,306
	計	6,797,695,370	6,575,736,064	221,959,306
流動資産	現金預金	745,058,395	407,478,526	337,579,869
	未収金	76,073,505	96,089,902	△20,016,397
	貸倒引当金	△700,000	△700,000	0
	有価証券	0	0	0
	貯蔵品	5,713,577	5,693,120	20,457
	前払費用	0	0	0
	前払金	0	6,400,000	△6,400,000
	計	826,145,477	514,961,548	311,183,929
資産合計		7,623,840,847	7,090,697,612	533,143,235

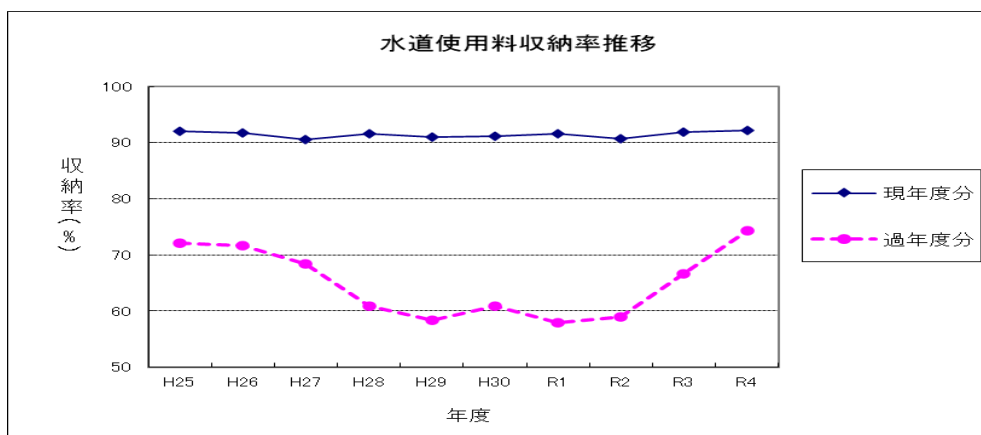
ア 固定資産は、対前年度比で 2億2,195万9,306円の増となっている。これは主として、構築物並びに機械及び装置の増によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、対前年度比で 3億1,118万3,929円の増となっている。これは主として、現金預金の増によるものである。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇ 未収金で、水道使用料の収納率は 90.38%（現年度分 92.20%、過年度分 74.26%）で、前年度の 89.21%（現年度分 91.92%、過年度分 66.58%）に比べ 1.17ポイント上昇している。



また、当年度に徴収停止等として処理した額は、水道使用料 18万2,354円 (20名・123件) で、前年度に大口滞納者の破産があったため対前年度比で 383万4,441円の大幅減 (0名・93件減) となっている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 76億2,384万847円で、対前年度比で 5億3,314万3,235円 (7.5%) の増となっている。

(2) 負債

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
		円	円	円
固定負債	企業債	3,927,296,410	3,765,022,742	162,273,668
	リース債務	0	0	0
	引当金	10,842,000	10,842,000	0
	その他固定負債	123,869,196	129,659,419	△5,790,223
	計	4,062,007,606	3,905,524,161	156,483,445
流動負債	企業債	249,026,331	245,087,656	3,938,675
	リース債務	0	0	0
	未払金	506,842,889	220,330,844	286,512,045
	前受金	1,773,048	2,955,078	△1,182,030
	引当金	4,686,000	4,695,000	△9,000
	その他流動負債	6,643,627	19,640,622	△12,996,995
計	768,971,895	492,709,200	276,262,695	
繰延収益	長期前受金	2,954,103,984	2,919,115,069	34,988,915
	長期前受金収益化累計額	△1,413,015,374	△1,345,837,484	△67,177,890
	計	1,541,088,610	1,573,277,585	△32,188,975
負債合計		6,372,068,111	5,971,510,946	400,557,165

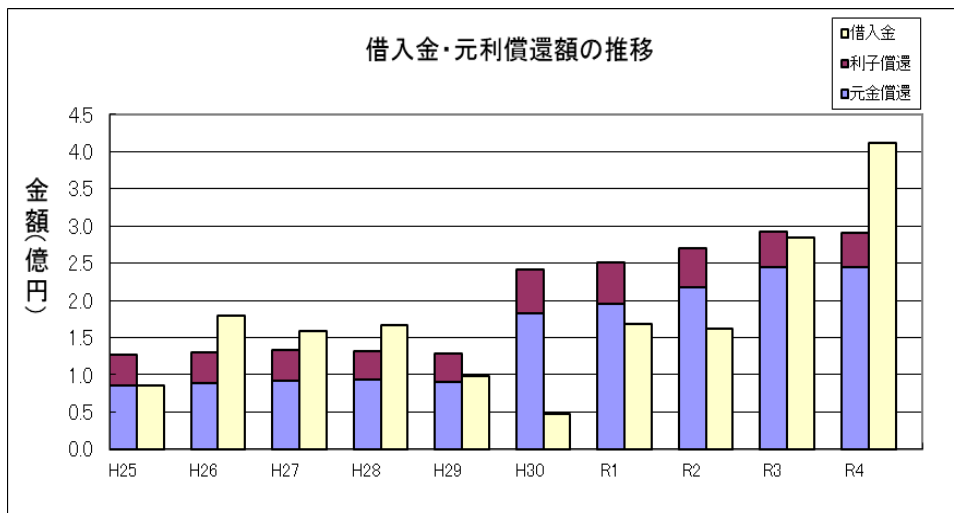
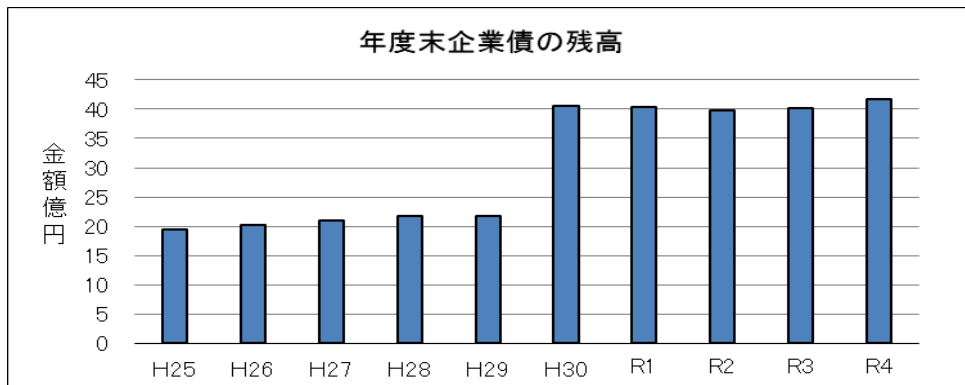
ア 固定負債は、対前年度比で 1億5,648万3,445円の増となっている。これは、企業債の増によるものである。

イ 流動負債は、対前年度比で 2億7,626万2,695円の増となっている。これは、主として、未払金の増によるものである。

未払金の主なものは、上宮津浄水場改修工事費及び宮津市水道施設情報管理システム構築業務委託料等である。

ウ 繰延収益は、対前年度比で 3,218万8,975円の減となっている。これは、長期前受金収益化（資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの）の増によるものである。

以上の結果、負債合計額は 63億7,206万8,111円で、対前年度比で 4億55万7,165円（6.7%）の増となっている。



(3) 資 本

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
資本金		円	円	円
	自己資本金	777,354,574	776,253,574	1,101,000
	計	777,354,574	776,253,574	1,101,000
剰余金	資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0
	利益剰余金	427,283,386	295,798,316	131,485,070
	計	474,418,162	342,933,092	131,485,070
資本合計		1,251,772,736	1,119,186,666	132,586,070

ア 資本金は、7億7,735万4,574円で、対前年度比で110万1,000円の増となっている。これは、一般会計出資金110万1,000円を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金は、4億7,441万8,162円で、対前年度比で1億3,148万5,070円の増となっている。これは、当年度1億3,148万5,070円の純利益が生じたことによるものである。

以上の結果、資本合計額は12億5,177万2,736円で、対前年度比で1億3,258万6,070円(11.8%)の増となっている。

9 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	407,478,526	177,999,380	229,479,146
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	244,004,722	283,735,112	△39,730,390
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,441,656	△86,939,304	18,497,648
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	162,016,803	32,683,338	129,333,465
資金増減額 (①+②+③)	337,579,869	229,479,146	108,100,723
資金期末残高	745,058,395	407,478,526	337,579,869

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 3,973万390円の減となっている。これは主として、未収金及び預り金の減によるものである。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 1,849万7,648円の増となっている。これは主として、投資活動による未払金等の増によるものである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 1億2,933万3,465円の増となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 7億4,505万8,395円となり、対前年度比 3億3,757万9,869円 (82.8%) の増となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	類似団体	算 式
有 収 率	84.28	84.40	81.18	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ 総配水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
施設利用率	59.83	60.07	50.13	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 配水能力と一日平均配水量を対比することによって、施設が効率的に運営されているかどうかを見るもので、経営上は高率が望ましい。
料金回収率	106.35	107.98	104.35	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 給水1m ³ 当たりの供給単価と給水原価との関係を見るものであり、比率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 比率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要がある。
給水原価	215.53円	210.43円	138.76円	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+その他営業費用)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$ 有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表したものであり、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握する。
経常収支比率	123.84	125.78	111.07	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率	36.63	37.97	60.86	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$ 総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
流動比率	107.44	104.52	250.49	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するもので、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上であることが望ましい。
管路経年化率	20.72	20.13	19.61	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示したもので、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握する。

(注) ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ 類似団体は、令和3年度水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の給水人口1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均以上〔類型区分：C6〕の数値である。

- (1) 施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は84.28%で、対前年度比0.12ポイント低下しているが、類似団体の81.18%を上回っている。
- (2) 施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は59.83%で、対前年度比0.24ポイント低下しているが、類似団体の50.13%を上回っている。
- (3) 給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを表す料金回収率は106.35%で、対前年度比1.63ポイント低下しているが、類似団体の104.35%を上回っている。

- (4) 有収水量1 m³当たりどれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は 215.53 円で、対前年度比 5.1円増加し、類似団体の 138.76円を大きく上回っている。
- (5) 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 123.84%で、対前年度比 1.94ポイント低下しているが、類似団体の 111.07%を上回っている。
- (6) 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 36.63%で、対前年度比 1.34ポイント低下しており、類似団体の 60.86%を下回っている。
- (7) 財務の短期流動性を示す流動比率は 107.44%で、対前年度比 2.92ポイント上昇しているものの、類似団体の 250.49%との差はまだかなり開いており、望ましいとされる200%以上との差も大きい。
- (8) 管路の老朽化度合を示す管路経年化率は 20.72%で、対前年度比 0.59ポイント上昇し、類似団体の 19.61%を上回っている。

資 料

1 表

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
計画給水人口	人	18,100	18,100	0
年度末給水人口	人	16,533	16,938	△ 405
年度末給水戸数	戸	10,070	10,107	△ 37
年間総配水量	m ³	2,664,288	2,674,778	△ 10,490
年間総有収水量 (給水量)	m ³	2,245,576	2,257,589	△ 12,013
一日平均有収水量 (給水量)	m ³	6,152	6,185	△ 33
一人一日平均有収水量	ℓ	372	365	7
一日最大配水量	m ³	9,754	9,535	219
有 収 率	%	84.28	84.40	△ 0.12
職 員 数	人	9	9	0
給水原価(1m ³ 当たり費用)	円	215.53	210.43	5.10
供給単価(1m ³ 当たり使用料)	円	229.21	227.22	1.99

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

前年度に対 する比率 (%)	すう勢比率(%)		備 考
	4年度	3年度	
100.0	100.0	100.0	
97.6	96.2	98.5	
99.6	98.8	99.2	
99.6	96.9	97.2	
99.5	97.8	98.3	
99.5	97.8	98.3	
101.9	101.6	99.7	
102.3	99.0	96.8	
99.9	101.0	101.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.0	100.0	100.0	
102.4	103.0	100.6	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
100.9	125.9	124.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 営業収益	円 552,551,000	% 76.7	% 77.1	円 568,550,934	% 76.4	% 76.8	% 102.9	% 99.0
(1) 給水収益	550,032,000	76.4	76.7	566,096,224	76.1	76.5	102.9	99.1
(2) その他の営業収益	2,519,000	0.3	0.4	2,454,710	0.3	0.3	97.4	77.8
2 営業外収益	167,782,000	23.3	22.9	175,413,818	23.6	23.2	104.5	100.6
(1) 受取利息及び配当金	100,000	0.0	0.0	5,738	0.0	0.0	5.7	3.8
(2) 他会計補助金	20,450,000	2.8	3.1	20,450,000	2.7	3.1	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	68,037,000	9.4	9.2	68,152,522	9.2	9.5	100.2	102.9
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	—	8,611,862	1.2	—	皆増	—
(5) 資本費繰入収益	65,547,000	9.1	8.8	65,547,000	8.8	8.9	100.0	100.0
(6) 雑収益	13,648,000	1.9	1.8	12,646,696	1.7	1.7	92.7	93.2
3 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
(2) その他特別利益	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
合 計	720,335,000	100.0	100.0	743,964,752	100.0	100.0	103.3	99.4

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 51,582,845円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 企業債	円 617,800,000	% 95.7	% 98.7	円 411,300,000	% 91.6	% 90.6	% 66.6	% 43.3
2 負担金	1,170,000	0.2	0.2	4,923,600	1.1	1.0	420.8	261.9
3 出資金	1,101,000	0.2	0.2	1,101,000	0.2	0.3	100.0	100.0
4 補助金	25,666,000	4.0	0.9	31,868,000	7.1	0.0	124.2	0.0
5 その他資本的収入	0	0.0	0.0	0	0.0	8.1	—	皆増
合 計	645,737,000	100.0	100.0	449,192,600	100.0	100.0	69.6	47.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 447,600円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 営業費用	円 571,821,000	% 90.8	% 89.7	円 523,244,838	% 91.8	% 89.2	% 91.5	% 90.0
(1) 原水及び浄水費	174,571,000	27.7	27.7	138,658,837	24.3	23.0	79.4	75.0
(2) 配水及び給水費	58,504,000	9.3	7.5	53,283,777	9.3	6.8	91.1	82.4
(3) 総 係 費	77,104,000	12.2	11.7	74,325,156	13.0	12.6	96.4	97.7
(4) 減価償却費	257,940,000	41.0	41.8	256,852,134	45.1	45.7	99.6	99.1
(5) 資産減耗費	3,472,000	0.6	0.9	124,934	0.0	1.0	3.6	99.8
(6) その他営業費用	230,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 営業外費用	51,868,000	8.2	9.4	46,534,951	8.2	10.2	89.7	98.7
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	45,095,000	7.2	7.6	45,093,801	7.9	8.4	100.0	100.0
(2) 雑 支 出	1,452,000	0.2	0.2	1,441,150	0.3	0.3	99.3	99.0
(3) 消費税及び地方消費税	5,321,000	0.8	1.5	0	0.0	1.5	0.0	92.0
3 特別損失	150,000	0.0	0.5	148,619	0.0	0.6	99.1	99.9
(1) 過年度損益修正損	149,000	0.0	0.5	148,619	0.0	0.6	99.7	100.0
(2) その他特別損失	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	5,852,000	0.9	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	629,691,000	100.0	100.0	569,928,408	100.0	100.0	90.5	90.5

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税18,760,601円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 建設改良費	円 699,355,000	% 74.0	% 73.6	円 527,374,773	% 68.3	% 58.7	% 75.4	% 50.9
2 企業債償還金	245,088,000	25.9	26.3	245,087,657	31.7	41.3	100.0	100.0
3 国庫補助金返還金	199,000	0.0	—	198,363	0.0	—	99.7	—
3 予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	945,642,000	100.0	100.0	772,660,793	100.0	100.0	81.7	63.8

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 45,864,859円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

損益計算書構成並

科 目	借 方		前年度対比		構成比率	
	金 額		増減 (△)	比率	4年度	3年度
	4年度	3年度				
	円	円	円	%	%	%
1 営業費用	504,497,841	494,506,295	9,991,546	102.0	91.3	90.1
(1) 原水及び浄水費	127,888,219	121,434,237	6,453,982	105.3	23.2	22.1
(2) 配水及び給水費	49,262,584	36,361,867	12,900,717	135.5	8.9	6.6
(3) 総係費	70,369,970	68,698,255	1,671,715	102.4	12.7	12.5
(4) 減価償却費	256,852,134	262,042,722	△ 5,190,588	98.0	46.5	47.8
(5) 資産減耗費	124,934	5,969,214	△ 5,844,280	2.1	0.0	1.1
2 営業外費用	47,652,022	50,709,303	△ 3,057,281	94.0	8.6	9.2
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	45,093,801	48,364,119	△ 3,270,318	93.2	8.2	8.8
(2) 雑支出	2,558,221	2,345,184	213,037	109.1	0.5	0.4
3 特別損失	135,112	3,449,036	△ 3,313,924	3.9	0.0	0.6
(1) 過年度損益修正損	135,112	3,449,036	△ 3,313,924	3.9	0.0	0.6
小 計	552,284,975	548,664,634	3,620,341	100.7	100.0	100.0
当年度純利益	131,485,070	137,118,280	△ 5,633,210	95.9		
合 計	683,770,045	685,782,914	△ 2,012,869	99.7		

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

びに前年度対比表

科 目	貸 方		前年度対比		構成比率	
	金 額		増減 (△)	比率	4年度	3年度
	4年度	3年度				
	円	円	円	%	%	%
1 営業収益	516,971,388	515,083,660	1,887,728	100.4	75.6	75.1
(1) 給水収益	514,698,978	512,978,623	1,720,355	100.3	75.3	74.8
(2) その他の営業収益	2,272,410	2,105,037	167,373	108.0	0.3	0.3
2 営業外収益	166,798,657	170,699,254	△ 3,900,597	97.7	24.4	24.9
(1) 受取利息及び配当金	5,738	3,815	1,923	150.4	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	20,450,000	23,010,000	△ 2,560,000	88.9	3.0	3.4
(3) 長期前受金戻入	68,152,522	70,152,941	△ 2,000,419	97.1	10.0	10.2
(4) 資本費繰入収益	65,547,000	65,316,000	231,000	100.4	9.6	9.5
(5) 雑収益	12,643,397	12,216,498	426,899	103.5	1.8	1.8
3 特別利益	0	0	0	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-
(2) その他特別利益	0	0	0	-	-	-
小 計	683,770,045	685,782,914	△ 2,012,869	99.7	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-		
合 計	683,770,045	685,782,914	△ 2,012,869	99.7		

4 表

費用節別

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		4年度	3年度	
	円	%	%	%
1 人件費	57,890,448	10.5	10.4	101.6
給 料	23,355,600	4.2	4.2	101.0
手 当	11,147,065	2.0	2.0	103.1
報 酬	9,630,654	1.7	1.7	101.3
退 職 給 与 金	3,783,741	0.7	0.7	101.7
法 定 福 利 費	6,671,388	1.2	1.2	102.6
賞与引当金繰入額	3,302,000	0.6	0.6	99.5
その他特別損失	0	0.0	0.0	—
2 物件費その他	494,394,527	89.5	89.6	100.5
被 服 費	0	0.0	0.0	皆減
旅 費	248,805	0.0	0.0	131.7
備 消 耗 品 費	1,728,565	0.3	0.2	129.8
燃 料 費	618,074	0.1	0.1	109.6
光 熱 水 費	2,047,414	0.4	0.4	106.3
印 刷 製 本 費	747,873	0.1	0.2	89.2
通 信 運 搬 費	2,679,096	0.5	0.5	100.3
委 託 料	94,942,695	17.2	16.7	103.9
手 数 料	4,217,059	0.8	1.3	58.7
賃 借 料	3,726,839	0.7	0.6	105.3
修 繕 費	36,777,832	6.7	3.6	184.5

(注) 人件費の手当には、児童手当340,000円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

比 率 表

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		4年度	3年度	
	円	%	%	%
路 面 復 旧 費	473,420	0.1	0.2	54.0
動 力 費	35,525,258	6.4	5.8	112.1
薬 品 費	4,633,250	0.8	0.9	94.1
材 料 費	327,098	0.1	0.2	35.8
研 修 費	32,728	0.0	0.0	181.8
会 費 負 担 金	209,611	0.0	0.0	95.2
保 険 料	426,170	0.1	0.1	96.3
貸倒引当金繰入額	182,354	0.0	0.1	26.1
雑 費	86,184	0.0	0.0	80.6
減 価 償 却 費	256,852,134	46.5	47.8	98.0
固定資産除却費	124,934	0.0	1.1	2.1
材料売却原価	0	0.0	0.0	—
企業債利息	45,093,801	8.2	8.8	93.2
リース債務支払利息	0	0.0	0.0	皆減
その他雑支出	2,558,221	0.5	0.4	109.1
過年度損益修正損	135,112	0.0	0.6	3.9
その他特別損失	0	0.0	0.0	—
合 計	552,284,975	100.0	100.0	100.7

貸借対照表構成並び

科 目	借		方			
	金 額		前年度対比		構成比率	
	4年度	3年度	増減(△)	比率	4年度	3年度
(資産の部)	円	円	円	%	%	%
1 固定資産	6,797,695,370	6,575,736,064	221,959,306	103.4	89.2	92.7
(1) 有形固定資産	6,797,695,370	6,575,736,064	221,959,306	103.4	89.2	92.7
2 流動資産	826,145,477	514,961,548	311,183,929	160.4	10.8	7.3
(1) 現金預金	745,058,395	407,478,526	337,579,869	182.8	9.8	5.7
(2) 未 収 金	76,073,505	96,089,902	△20,016,397	79.2	1.0	1.4
貸倒引当金	△700,000	△700,000	0	100.0	0.0	0.0
(3) 有価証券	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	5,713,577	5,693,120	20,457	100.4	0.1	0.1
(5) 前払費用	0	0	0	—	0.0	0.0
(6) 前払金	0	6,400,000	△6,400,000	皆減	0.0	0.1
資産合計	7,623,840,847	7,090,697,612	533,143,235	107.5	100.0	100.0

に前年度対比表

科 目	貸		方			
	金 額		前年度対比		構成比率	
	4年度	3年度	増減(△)	比率	4年度	3年度
(負債の部)	円	円	円	%	%	%
3 固定負債	4,062,007,606	3,905,524,161	156,483,445	104.0	53.3	55.1
(1) 企業債	3,927,296,410	3,765,022,742	162,273,668	104.3	51.5	53.1
(2) リース債務	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 引当金	10,842,000	10,842,000	0	100.0	0.1	0.2
(4) その他固定負債	123,869,196	129,659,419	△5,790,223	95.5	1.6	1.8
4 流動負債	768,971,895	492,709,200	276,262,695	156.1	10.1	6.9
(1) 企業債	249,026,331	245,087,656	3,938,675	101.6	3.3	3.5
(2) リース債務	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 未払金	506,842,889	220,330,844	286,512,045	230.0	6.6	3.1
(4) 前受金	1,773,048	2,955,078	△1,182,030	60.0	0.0	0.0
(5) 引当金	4,686,000	4,695,000	△9,000	99.8	0.1	0.1
(6) その他流動負債	6,643,627	19,640,622	△12,996,995	33.8	0.1	0.3
5 繰延収益	1,541,088,610	1,573,277,585	△32,188,975	98.0	20.2	22.2
(1) 長期前受金	2,954,103,984	2,919,115,069	34,988,915	101.2	38.7	41.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,413,015,374	△1,345,837,484	△67,177,890	105.0	(18.5)	(19.0)
(資本の部)						
6 資 本 金	777,354,574	776,253,574	1,101,000	100.1	10.2	10.9
(1) 資 本 金	777,354,574	776,253,574	1,101,000	100.1	10.2	10.9
7 剰 余 金	474,418,162	342,933,092	131,485,070	138.3	6.2	4.8
(1) 資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0	100.0	0.6	0.7
(2) 利益剰余金	427,283,386	295,798,316	131,485,070	144.5	5.6	4.2
負債・資本合計	7,623,840,847	7,090,697,612	533,143,235	107.5	100.0	100.0

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

宮津市下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

下水道事業は、昭和61年に事業着工して以来順次施設整備を行い、平成5年に供用開始、令和元年度末に概成し、令和2年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計として事業運営を行っており、令和4年度末の計画排水区域面積は504.6ha、処理区域内人口は11,978人（行政区域内人口の72.4%）となっている。

令和4年度における水洗化の状況は、年度末水洗化人口は1万291人であり、前年度末に比べると189人減少している。また、年間総処理水量は129万9,350^m³、年間総有収水量は127万9,850^m³で、前年度に比べるとそれぞれ7,526^m³（0.6%）、7,733^m³（0.6%）の減少となっている。

経営の状況については、総収益は8億3,389万7,727円となり前年度に比べ203万6,239円（0.2%）減少し、総費用は8億4,536万719円で前年度に比べ331万1,130円（0.4%）減少している。

以上の結果、当年度は1,146万2,992円の純損失を計上し、これに繰越欠損金10億555万8,510円を加えた10億1,702万1,502円が当年度末処理欠損金となっている。

下水道施設改良工事については、滝馬川改修事業に伴う下水道管移設工事及び下水道関連舗装工事等が実施された。これら建設改良費の総額は、9,160万3,588円となっている。なお、新し尿処理施設等に関連し、関係機関との調整等に不測の日数を要したことから、年度内完成に至らず、2,690万円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度3億8,690万円を借入れ、7億28万5,650円を償還して、年度末残高は88億753万5,207円となり、前年度末に比較して3億1,338万5,650円減少している。

2 審査の結果及び意見

- (1) 当年度の経営成績は、総収益が8億3,389万7,727円、総費用は8億4,536万719円で、前年度に比べ127万4,891円改善したものの1,146万2,992円の純損失を計上した。その主な要因は、事業収益における他会計補助金の減、並びに事業費用における流域下水道事業維持管理費負担金及びポンプ場費の修繕費の増によるものである。

有収水量1^m³当たりの使用料単価は191.99円で、対前年度比3.44円上昇しており、類似団体平均（153.02円）を上回っている。一方、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は75.49%で、対前年度比

0.35ポイント低下し、類似団体平均(93.6%)と比較すると低い水準となっており、使用料収入で流域下水道負担金等の維持管理費を賄えていないことから、下水道接続の促進と、使用料収入の増加を図るなどの経営改善を行う必要がある。

- (2) 当年度の下水道使用料金の未収金は、2,806万1,290円（現年度分 2,144万4,329円、過年度分 661万6,961円）で、対前年度比 254万2,945円（8.3%）減少している。また、収納率は、90.65%（現年度分 92.07%、過年度分 78.13%）で対前年度比 1.08ポイント上昇している。

未収金対策については、令和2年度から水道事業と共に窓口業務と受益者負担金を除く収納業務を民間事業者に委託し、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、文書催告など積極的な対策が実施されているところである。宮津市第2期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」の積極的な推進は、利用者負担の公平性確保や経営健全化の観点からも極めて重要であり、全庁体制の滞納対策本部の取組の先達となる効果的な徴収の取組を今後も期待するものである。

- (3) 現在の処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を表した水洗化率は 85.92%で対前年度比 0.44ポイント上昇しているが、類似団体平均(91.5%)を下回っており、使用料収入の確保のためにも、更なる接続促進の取組を進める必要がある。

- (4) 下水道事業を取り巻く環境は、水道事業における給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などを背景に、水需要の長期にわたる減少傾向と連動して推移しており、厳しい状況が続いている。

令和4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症が一定の落ち着きを見せ、観光業を中心とする使用水量の回復傾向に伴い下水道使用料が増加したものの、他会計補助金などの営業外収益の減少や営業費用の増加により、前年度に続き純損失を計上した。また、繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金が 10億1,702万1,502円と多額となり、大きく経営を圧迫している。

コロナ禍からの回復と合わせ、令和5年10月から下水道使用料金の平均25%の増額改定が決定されており、一定期間の経営収支の改善は見込まれるものの、今後においても人口減少、水洗化人口の伸び悩み、施設の老朽化による維持管理費の増大、

更新時期の到来による施設更新など、企業経営を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予測されることから、宮津市下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、収入確保と施設長寿命化等による経費抑制などをより一層推進し、経営の安定化に全力で取り組まれることを強く望むものである。

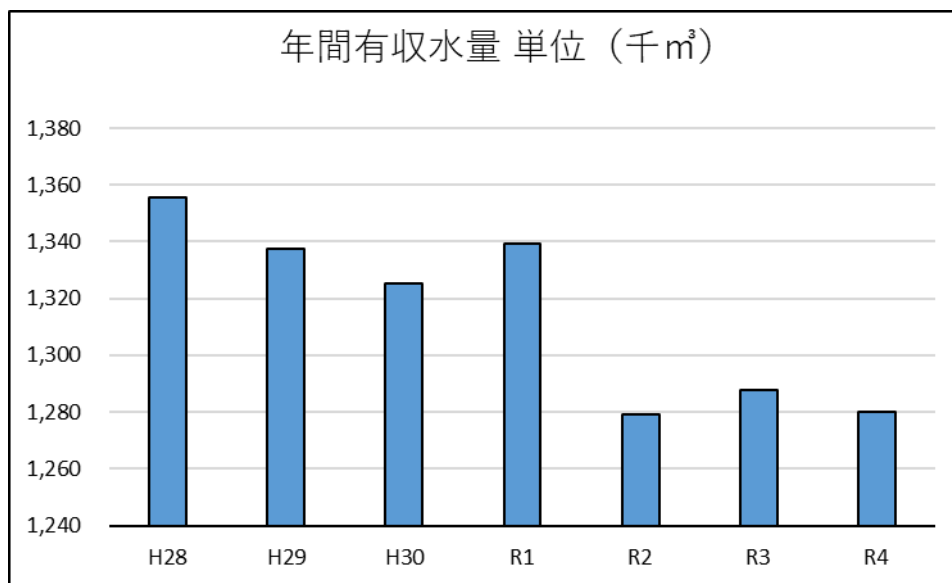
なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

3 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
				%
年度末排水戸数 (戸)	4,800	4,821	21	100.4
年間総有収水量 (m ³)	1,239,000	1,279,850	40,850	103.3
一日平均有収水量 (m ³)	3,000	3,506	506	116.9

- (1) 当年度末の排水戸数は 4,821戸で、前年度(4,818戸)と比べると 3戸増となっており、予定数に対する実績率は 100.4%である。
- (2) 年間総有収水量は 127万9,850m³で、前年度(128万7,583m³)と比べると 7,733m³の減となっており、予定量に対する実績率は 103.3%である。
- (3) 一日平均有収水量は 3,506m³で、前年度(3,528m³)と比べると 22m³の減となっており、予定量に対する実績率は 116.9%である。



4 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	849,316,000	859,638,932	10,322,932	101.2
営業収益	258,424,000	270,663,679	12,239,679	104.7
営業外収益	590,890,000	588,975,253	△1,914,747	99.7
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

ア 下水道事業収益の予算額に対する収入率は、101.2%（前年度 98.5%）である。

イ 営業収益の内容は、排水収益（下水道使用料）2億7,025万9,979円等である。

ウ 営業外収益の内容は、他会計補助金 3億9,071万9,000円、長期前受金戻入 1億8,984万2,515円、資本費繰入収益 675万3,908円等である。

(2) 収益的支出

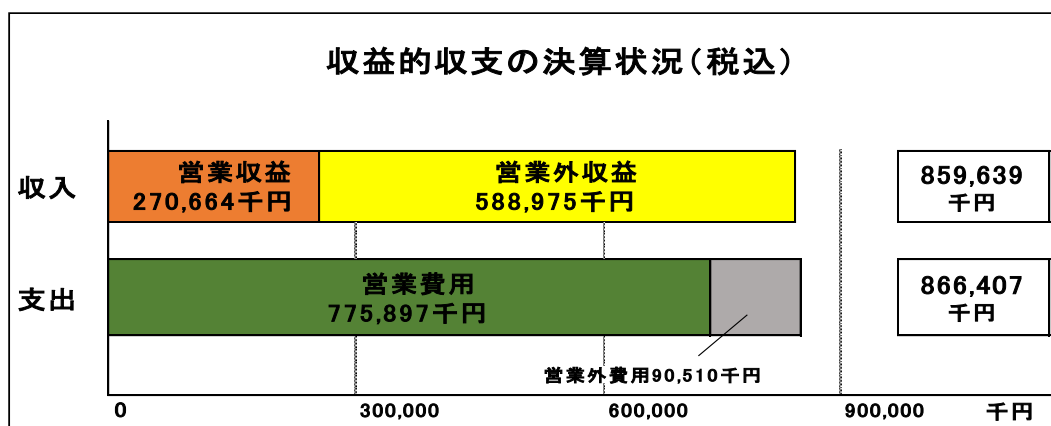
(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	909,880,000	866,406,617	43,473,383	95.2
営業費用	811,821,000	775,896,310	35,924,690	95.6
営業外費用	92,057,000	90,510,307	1,546,693	98.3
特別損失	2,000	0	2,000	0.0
予備費	6,000,000	0	6,000,000	0.0

ア 下水道事業費用の予算額に対する執行率は、95.2%（前年度 93.6%）である。

イ 下水道事業費用の内容は、営業費用では、管渠費 1,166万6,449円、ポンプ場費 1,789万134円、流域下水道維持管理費 2億7,600万8,218円、総係費 2,447万3,846円、減価償却費 4億4,247万8,462円等である。営業外費用では、企業債利息 9,048万6,448円等である。

ウ 不用額 4,347万3,383円の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理費である。



(3) 資本的収入 (税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	582,892,000	499,866,960	△83,025,040	85.8
企業債	423,700,000	337,900,000	△85,800,000	79.7
負担金	8,639,000	11,413,960	2,774,960	132.1
補助金	150,553,000	150,553,000	0	100.0

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は、85.8%（前年度 87.5%）である。

イ 企業債は、滝馬川改修に伴う下水道管移設工事、宮津湾流域下水道建設負担金等に充当したものである。

ウ 負担金は、受益者負担金 611万7,420円及び水道事業会計負担金 529万6,540円である。

エ 補助金は、一般会計補助金である。

(4) 資本的支出 (税込)

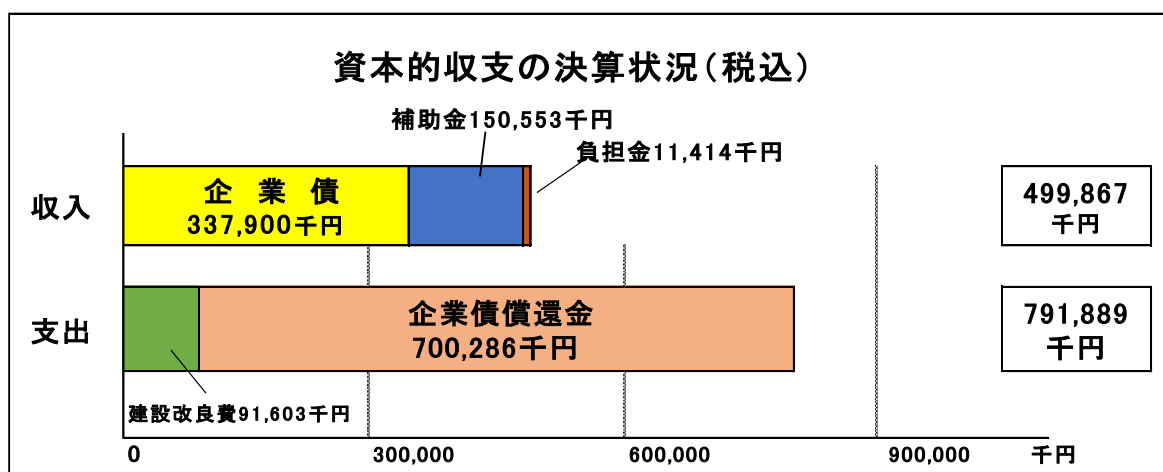
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	891,125,000	791,889,238	26,900,000	72,335,762	88.9
建設改良費	189,843,000	91,603,588	26,900,000	71,339,412	48.3
企業債償還金	700,286,000	700,285,650	0	350	100.0
予備費	996,000	0	0	996,000	0.0

ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、88.9%（前年度 92.4%）である。

イ 建設改良費は、公共下水道費 6,274万2,354円、流域下水道費 2,886万1,234円である。なお、企業債償還金として 7億28万5,650円を元金償還している。

ウ 翌年度繰越額 2,690万円は、公共下水道整備に係る建設改良費で、関係機関との調整に日数を要したことに伴うものである。

エ 不用額 7,233万5,762円の主なものは、建設改良費の滝馬川改修に伴う下水道管移設工事、宮津湾流域下水道建設負担金等の執行残である。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億9,202万2,278円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 758万6,339円及び損益勘定留保資金 2億8,443万5,939円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、3,338万2,000円の予算額に対し、その執行額は 3,326万6,887円である。

エ 他会計からの補助金

企業債利息等にあてるため一般会計から補助を受ける金額は、5億4,159万7,000円の予算額に対し、その補助金額は 5億4,127万2,000円である。

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 100万円であり、その購入額は 0円である。

カ 一般会計からの長期借入金

営業運転資金にあてるため一般会計から長期に借り入れる金額は、4,820万円の予算額に対し、その借入金額は 4,820万円である。

5 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減(△) (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
		金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
収 益	営業収益	246,122,583	29.5	243,177,657	29.1	2,944,926	101.2
	営業外収益	587,775,144	70.5	592,756,309	70.9	△4,981,165	99.2
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益		833,897,727	100.0	835,933,966	100.0	△2,036,239	99.8
費 用	営業費用	748,174,777	88.5	737,948,272	86.9	10,226,505	101.4
	営業外費用	97,185,942	11.5	110,200,184	13.0	△13,014,242	88.2
	特別損失	0	0.0	523,393	0.1	△523,393	皆減
総 費 用		845,360,719	100.0	848,671,849	100.0	△3,311,130	99.6
営 業 損 益		△502,052,194	—	△494,770,615	—	△7,281,579	—
純 損 益		△11,462,992	—	△12,737,883	—	1,274,891	—

- (1) 総収益は、対前年度比で 203万6,239円（0.2%）の減となっている。これは、主に営業外収益の他会計補助金の減によるものである。
- (2) 総費用は、対前年度比で 331万1,130円（0.4%）の減となっている。これは、主に営業外費用の企業債利息の減によるものである。
- (3) 1 m³当たりの使用料単価は 191.99円（前年度 188.55円）で、これに対する汚水処理原価は 254.33円（前年度 248.61円）となり、経費回収率（使用料単価／汚水処理原価）は 75.49%（前年度 75.84%）である。
- (4) 以上の結果、当年度は純損失 1,146万2,992円となっている。

6 欠損金計算書

欠損金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利 益 剰 余 金	△1,005,558,510	0	△11,462,992	△1,017,021,502
未処理欠損金	△1,005,558,510	0	0	△1,005,558,510
当年度純利益 (△純損失)	0	0	△11,462,992	△11,462,992
資 本 剰 余 金	0	0	0	0

- (1) 利益剰余金は、前年度未処理欠損金 10億555万8,510円に当年度純損失 1,146万2,992円を加えた 10億1,702万1,502円が当年度末の残高となっている。
- (2) 資本剰余金は、前年度末残高と同じく 0円である。

7 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	0	0	1,017,021,502
議会の議決による処分額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処分後残高	0	0	1,017,021,502

当年度未処理欠損金 10億1,702万1,502円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越すことが予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を示すと、次のとおりである。

(1) 資 産

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
固 定 資 産	有形固定資産	11,184,392,709	11,466,893,905	△282,501,196
	無形固定資産	2,649,233,541	2,725,130,759	△75,897,218
	投 資	123,869,196	129,659,419	△5,790,223
	計	13,957,495,446	14,321,684,083	△364,188,637
流 動 資 産	現金預金	191,104,242	193,000,549	△1,896,307
	未 収 金	30,020,188	36,649,757	△6,629,569
	貸倒引当金	△500,000	△500,000	0
	貯 蔵 品	21,366	21,366	0
	短期貸付金	5,790,223	5,296,540	493,683
	計	226,436,019	234,468,212	△8,032,193
資 産 合 計		14,183,931,465	14,556,152,295	△372,220,830

ア 固定資産は、対前年度比で 3億6,418万8,637円の減となっている。これは主として、構築物ほか有形固定資産の減価償却及び無形固定資産の施設利用権の減によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、対前年度比で 803万2,193円の減となっている。これは主として、未収金の減によるものである。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇ 未収金で、下水道使用料の収納率は 90.65%（現年度分 92.07%、過年度分 78.13%）で、前年度の 89.57%（現年度分 90.77%、過年度分 77.98%）に比べ、1.08ポイント上昇している。

また、当年度に不納欠損処分として処理した額は、下水道使用料 8万71円（9名・47件）で、対前年度比 4万9,193円の減（2名減・37件減）となっている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 141億8,393万1,465円で、対前年度比で 3億7,222万830円（2.6%）の減となっている。

(2) 負債

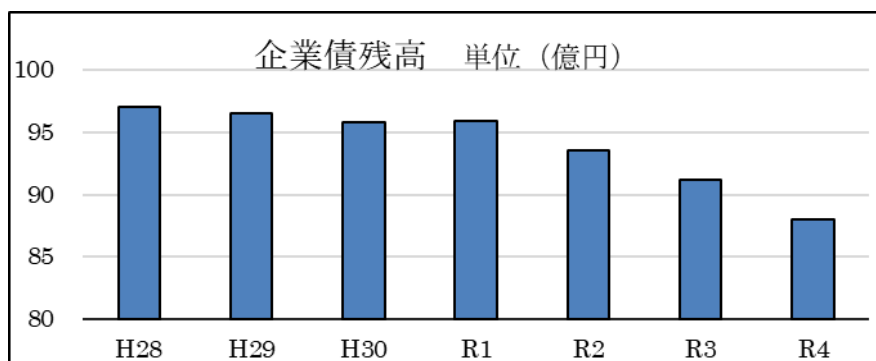
区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
固定負債	企業債	8,124,957,474	8,420,635,207	△295,677,733
	他会計借入金	43,380,000	—	43,380,000
	計	8,168,337,474	8,420,635,207	△252,297,733
流動負債	企業債	682,577,733	700,285,650	△17,707,917
	他会計借入金	4,820,000	—	4,820,000
	未払金	109,774,682	165,860,948	△56,086,266
	引当金	2,591,000	2,600,000	△9,000
	その他流動負債	482,623	1,632,586	△1,149,963
計	800,246,038	870,379,184	△70,133,146	
繰延収益	長期前受金	9,547,354,384	9,397,692,238	149,662,146
	長期前受金収益化累計額	△3,314,984,929	△3,126,995,824	△187,989,105
	計	6,232,369,455	6,270,696,414	△38,326,959
負債合計		15,200,952,967	15,561,710,805	△360,757,838

ア 固定負債は、対前年度比で 2億5,229万7,733円の減となっている。これは主として、企業債の減によるものであるが、一方で他会計借入金が増となっている。
 イ 流動負債は、対前年度比で 7,013万3,146円の減となっている。これは、主として、未払金の減によるものである。

未払金の主なものは、宮津湾流域下水道維持管理負担金、宮津湾流域下水道建設負担金等である。

ウ 繰延収益は、対前年度比で 3,832万6,959円の減となっている。これは、長期前受金収益化（資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの）の増によるものである。

以上の結果、負債合計額は 152億95万2,967円で、対前年度比で 3億6,075万7,838円（2.3%）の減となっている。



(3) 資 本

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
剰 余 金		円	円	円
	利益剰余金	△1,017,021,502	△1,005,558,510	△11,462,992
	計	△1,017,021,502	△1,005,558,510	△11,462,992
資 本 合 計		△1,017,021,502	△1,005,558,510	△11,462,992

ア 剰余金は、当年度未処理欠損金 10億1,702万1,502円である。これは、前年度繰越欠損金 10億555万8,510円に、当年度に生じた純損失 1,146万2,992円を加えたものである。

以上の結果、資本合計額は 10億1,702万1,502円のマイナスで、対前年度比で 1,146万2,992円 (1.1%) の減となっている。

9 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	193,000,549	193,733,719	△733,170
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	241,982,724	245,207,346	△3,224,622
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	21,306,619	△4,065,804	25,372,423
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,185,650	△241,874,712	△23,310,938
資金増減額 (①+②+③)	△1,896,307	△733,170	△1,163,137
資金期末残高	191,104,242	193,000,549	△1,896,307

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 322万4,622円の減となっている。これは主として、長期前受金戻入額の増によるものである。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 2,537万2,423円の増となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減によるものである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 2,331万938円の減となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 1億9,110万4,242円となり、対前年度比 189万6,307円 (1.0%) の減となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	類似団体	算 式
有 収 率	98.50%	98.52%	81.1%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$ 総処理水量に占める有収水量(料金として徴収される水量)の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
水 洗 化 率	85.92%	85.48%	91.5%	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ 現在処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を表したもので、100%となっていることが望ましい。
使用料単価	191.99円	188.55円	153.02円	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$ 有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
経費回収率	75.49%	75.84%	93.6%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能。100%であることが必要である。
経常収支比率	98.64%	98.56%	105.1%	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自 己 資 本 構 成 比 率	36.77%	36.17%	61.2%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$ 総資本(資本+負債)に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。

(注) ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況(総務省)による。

イ 類似団体は、令和3年度下水道事業経営指標(総務省自治財政局公営企業課)の処理区域内人口3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上50人/ha未満、供用開始後年数30年以上〔類型区分: Cc1〕、法適用企業の数値である。

- (1) 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は98.50%で、対前年度比0.02ポイント低下しているが、類似団体の81.1%を上回っている。
- (2) 処理区域内人口のうち実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を示す水洗化率は85.92%で、対前年度比0.44ポイント上昇しているが、類似団体の91.5%を下回っている。
- (3) 使用料の水準を示す使用料単価は191.99円で、対前年度比3.44円上昇しており、類似団体の153.02円を上回っている。
- (4) 使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状況を示す経費回収率は75.49%で、対前年度比0.35ポイント低下しており、類似団体の93.6%を下回っている。
- (5) 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は98.64%で、対前年度比0.08ポイント上昇しているが、類似団体の105.1%を下回っている。
- (6) 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は36.77%で、対前年度比0.6ポイント上昇しているが、類似団体の61.2%を大きく下回っている。

資 料

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)
全体計画面積	ha	504.6	504.6	0.0
年度末排水区域面積	ha	475.3	475.0	0.3
下水管布設延長	km	112.9	112.9	0.0
面積整備率	%	94.2	94.1	0.1
年度末行政域内人口	人	16,554	16,958	△ 404
年度末処理区域内人口	戸	11,978	12,260	△ 282
人口普及率	%	72.4	72.3	0.1
計画排水人口	人	12,905	12,905	0
年度末排水戸数	戸	4,821	4,818	3
年度末水洗化人口	人	10,291	10,480	△ 189
水洗化率	%	85.9	85.5	0.4
年間総処理水量	m ³	1,299,350	1,306,876	△ 7,526
年間総有収水量 (給水量)	m ³	1,279,850	1,287,583	△ 7,733
一日平均有収水量 (給水量)	m ³	3,506	3,528	△ 22
一人一日平均有収水量	ℓ	341	337	4
有 収 率	%	98.50	98.52	△ 0.02
職 員 数	人	4	4	0
使用料単価(1m ³ 当たり使用料)	円	191.99	188.55	3.44

前年度に 対する比率 (%)	すう勢比率(%)		備 考
	4年度	3年度	
100.0	100.4	100.4	
100.1	100.5	100.4	
100.0	100.0	100.0	
100.1	100.1	100.0	
97.6	96.2	98.5	
97.7	96.6	98.9	
100.1	100.6	100.4	
100.0	100.0	100.0	
100.1	100.6	100.6	
98.2	98.0	99.8	
100.5	101.4	100.9	
99.4	100.3	100.9	
99.4	100.0	100.6	
99.4	100.0	100.7	
101.2	102.1	100.9	
100.0	99.7	99.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.0	100.0	100.0	
101.8	102.5	100.7	

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とする。

2表

予 算 決 算 対

(1) 収益的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	258,424,000	30.4	31.3	270,663,679	31.5	30.9	104.7	97.4
(1) 下水道使用料	258,018,000	30.4	31.2	270,259,979	31.4	30.9	104.7	97.5
(2) その他の営業収益	406,000	0.0	0.1	403,700	0.0	0.0	99.4	76.3
2 営業外収益	590,890,000	69.6	68.7	588,975,253	68.5	69.1	99.7	99.0
(1) 他会計補助金	391,044,000	46.0	46.2	390,719,000	45.5	46.9	99.9	100.0
(2) 国庫補助金	1,000,000	0.1	0.1	200,000	0.0	0.0	20.0	15.0
(3) 長期前受金戻入	188,401,000	22.2	21.2	189,842,515	22.1	21.4	100.8	99.6
(4) 消費税及び地方消費税 還付金	8,800,000	1.0	1.1	1,196,267	0.1	0.6	13.6	55.6
(5) 資本費繰入収益	1,440,000	0.2	0.2	6,753,908	0.8	0.2	469.0	99.8
(6) 雑収益	205,000	0.0	0.0	263,563	0.0	0.0	128.6	90.3
3 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	849,316,000	100.0	100.0	859,638,932	100.0	100.0	101.2	98.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 24,544,938円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 企業債	423,700,000	72.7	73.5	337,900,000	67.6	68.0	79.7	80.9
2 負担金	8,639,000	1.5	1.6	11,413,960	2.3	2.2	132.1	120.7
3 補助金	150,553,000	25.8	24.9	150,553,000	30.1	29.8	100.0	104.8
合 計	582,892,000	100.0	100.0	499,866,960	100.0	100.0	85.8	87.5

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

照 比 率 表

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	811,821,000	89.2	88.1	775,896,310	89.6	88.1	95.6	93.6
(1) 管渠費	13,051,000	1.4	2.2	11,666,449	1.3	2.2	89.4	93.7
(2) ポンプ場費	17,908,000	2.0	1.9	17,890,134	2.1	1.5	99.9	75.5
(3) 流域下水道維持管理費	304,925,000	33.5	32.5	276,008,218	31.9	30.7	90.5	88.3
(4) 指導普及費	2,000,000	0.2	0.2	400,000	0.0	0.0	20.0	15.0
(5) 総 係 費	26,111,000	2.9	3.3	24,473,846	2.8	2.8	93.7	79.9
(6) 減価償却費	444,558,000	48.9	47.7	442,478,462	51.1	50.9	99.5	99.8
(7) 資産減耗費	3,268,000	0.4	0.3	2,979,201	0.3	0.0	91.2	0.0
2 営業外費用	92,057,000	10.1	11.3	90,510,307	10.4	11.9	98.3	98.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	91,987,000	10.1	11.3	90,486,448	10.4	11.9	98.4	98.5
(2) 雑 支 出	70,000	0.0	0.0	23,859	0.0	0.0	34.1	88.3
3 特別損失	2,000	0.0	0.1	0	0.0	0.1	0.0	99.9
(1) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0.1	0	0.0	0.1	0.0	99.9
(2) その他特別損失	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	6,000,000	0.7	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	909,880,000	100.0	100.0	866,406,617	100.0	100.0	95.2	93.6

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 27,723,702円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 建設改良費	189,843,000	21.3	26.8	91,603,588	11.6	20.9	48.3	72.1
2 企業債償還金	700,286,000	78.6	73.1	700,285,650	88.4	79.1	100.0	100.0
3 予 備 費	996,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	891,125,000	100.0	100.0	791,889,238	100.0	100.0	88.9	92.4

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 7,586,339円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

損益計算書構成並

科 目	借 方		前年度対比		構成比率	
	金 額		増減(△)	比率	4年度	3年度
	4年度	3年度				
1 営業費用	円	円	円	%	%	%
	748,174,777	737,948,272	10,226,505	101.4	88.5	87.0
(1) 管渠費	11,342,089	17,797,423	△ 6,455,334	63.7	1.3	2.1
(2) ポンプ場費	16,834,363	12,532,007	4,302,356	134.3	2.0	1.5
(3) 流域下水道維持管理費	250,916,562	242,344,151	8,572,411	103.5	29.7	28.6
(4) 指導普及費	400,000	300,000	100,000	133.3	0.0	0.0
(5) 総係費	23,224,100	23,202,092	22,008	100.1	2.7	2.7
(6) 減価償却費	442,478,462	441,772,599	705,863	100.2	52.3	52.1
(7) 資産減耗費	2,979,201	0	2,979,201	皆増	0.4	—
2 営業外費用	97,185,942	110,200,184	△ 13,014,242	88.2	11.5	13.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	90,486,448	103,187,029	△ 12,700,581	87.7	10.7	12.2
(2) 雑支出	6,699,494	7,013,155	△ 313,661	95.5	0.8	0.8
3 特別損失	0	523,393	△ 523,393	皆減	0.0	0.1
(1) 過年度損益修正損	0	523,393	△ 523,393	皆減	0.0	0.1
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
小 計	845,360,719	848,671,849	△ 3,311,130	99.6	100.0	100.0
当年度純利益	0	0	0	—		
合 計	845,360,719	848,671,849	△ 3,311,130	99.6		

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

びに前年度対比表

科 目	貸 方		前年度対比		構成比率	
	金 額		増減(△)	比率	4年度	3年度
	4年度	3年度				
1 営業収益	円	円	円	%	%	%
	246,122,583	243,177,657	2,944,926	101.2	29.5	29.1
(1) 下水道使用料	245,719,425	242,774,564	2,944,861	101.2	29.5	29.0
(2) その他の営業収益	403,158	403,093	65	100.0	0.0	0.0
2 営業外収益	587,775,144	592,756,309	△ 4,981,165	99.2	70.5	70.9
(1) 他会計補助金	390,719,000	405,556,000	△ 14,837,000	96.3	46.9	48.5
(2) 国庫補助金	200,000	150,000	50,000	133.3	0.0	0.0
(3) 長期前受金戻入	189,842,515	185,172,572	4,669,943	102.5	22.8	22.2
(4) 資本費繰入収益	6,753,908	1,534,637	5,219,271	440.1	0.8	0.2
(5) 雑収益	259,721	343,100	△ 83,379	75.7	0.0	0.0
3 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) その他特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
小 計	833,897,727	835,933,966	△ 2,036,239	99.8	100.0	100.0
当年度純損失	11,462,992	12,737,883	△ 1,274,891	90.0		
合 計	845,360,719	848,671,849	△ 3,311,130	99.6		

4表

費用節別

科目	金額	構成比率		前年度に 対する比率
		4年度	3年度	
	円	%	%	%
1 人件費	24,940,062	3.0	2.9	100.9
給料	12,033,600	1.4	1.4	101.2
手当	5,243,166	0.6	0.6	98.9
賞与等引当金繰入額	1,915,000	0.2	0.2	99.9
報酬	75,000	0.0	—	皆増
法定福利費	3,562,928	0.4	0.4	101.7
退職給付費	2,110,368	0.2	0.3	100.9
その他特別損失	0	0.0	0.0	—
2 物件費その他	820,420,657	97.0	97.1	99.6
旅費	95,941	0.0	0.0	201.4
備消耗品費	21,260	0.0	0.0	35.0
光熱水費	231,794	0.0	0.0	143.0
通信運搬費	872,760	0.1	0.1	100.4
委託料	17,762,406	2.1	2.6	79.8
手数料	56,700	0.0	0.0	100.9
賃借料	602,268	0.1	0.1	100.0
修繕費	4,303,700	0.5	0.2	283.6

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

比率表

科目	金額	構成比率		前年度に 対する比率
		4年度	3年度	
	円	%	%	%
路面復旧費	0	0.0	0.1	皆減
動力費	2,235,708	0.3	0.2	108.2
材料費	9,000	0.0	0.0	642.9
研修費	0	0.0	0.0	皆減
補助金	400,000	0.0	0.0	133.3
負担金	250,916,562	29.7	28.6	103.5
会費負担金	121,539	0.0	0.0	82.4
保険料	50,714	0.0	0.0	73.1
貸倒引当金繰入額	80,071	0.0	0.1	16.0
雑費	16,629	0.0	0.0	252.0
有形固定資産 減価償却費	340,343,758	40.3	40.1	99.9
無形固定資産 減価償却費	102,134,704	12.1	11.9	101.1
資産減耗費	2,979,201	0.4	—	皆増
企業債利息	90,486,448	10.7	12.2	87.7
その他雑支出	6,699,494	0.8	0.8	95.5
過年度損益修正損	0	0.0	0.1	皆減
その他特別損失	0	0.0	0.0	—
合計	845,360,719	100.0	100.0	99.6

貸借対照表構成並び

に前年度対比表

科 目	借		方			
	金 額		前年度対比		構成比率	
	4年度	3年度	増減(△)	比率	4年度	3年度
(資産の部)	円	円	円	%	%	%
1 固定資産	13,957,495,446	14,321,684,083	△364,188,637	97.5	98.4	98.4
(1) 有形固定資産	11,184,392,709	11,466,893,905	△282,501,196	97.5	78.9	78.8
(2) 無形固定資産	2,649,233,541	2,725,130,759	△75,897,218	97.2	18.7	18.7
(3) 投 資	123,869,196	129,659,419	△5,790,223	95.5	0.9	0.9
2 流動資産	226,436,019	234,468,212	△8,032,193	96.6	1.6	1.6
(1) 現金預金	191,104,242	193,000,549	△1,896,307	99.0	1.3	1.3
(2) 未 収 金	30,020,188	36,649,757	△6,629,569	81.9	0.2	0.3
貸倒引当金	△500,000	△500,000	0	100.0	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	21,366	21,366	0	100.0	0.0	0.0
(4) 短期貸付金	5,790,223	5,296,540	493,683	109.3	0.0	0.0
資産合計	14,183,931,465	14,556,152,295	△372,220,830	97.4	100.0	100.0

科 目	貸		方			
	金 額		前年度対比		構成比率	
	4年度	3年度	増減(△)	比率	4年度	3年度
(負債の部)	円	円	円	%	%	%
3 固定負債	8,168,337,474	8,420,635,207	△252,297,733	97.0	57.6	57.8
(1) 企業債	8,124,957,474	8,420,635,207	△295,677,733	96.5	57.3	57.8
(2) 他会計借入金	43,380,000	—	43,380,000	皆増	0.3	—
4 流動負債	800,246,038	870,379,184	△70,133,146	91.9	5.6	6.0
(1) 企業債	682,577,733	700,285,650	△17,707,917	97.5	4.8	4.8
(2) 他会計借入金	4,820,000	—	4,820,000	皆増	0.0	—
(3) 未払金	109,774,682	165,860,948	△56,086,266	66.2	0.8	1.1
(4) 引当金	2,591,000	2,600,000	△9,000	99.7	0.0	0.0
(5) その他流動負債	482,623	1,632,586	△1,149,963	29.6	0.0	0.0
5 繰延収益	6,232,369,455	6,270,696,414	△38,326,959	99.4	43.9	43.1
(1) 長期前受金	9,547,354,384	9,397,692,238	149,662,146	101.6	67.3	64.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△3,314,984,929	△3,126,995,824	△187,989,105	106.0	(23.4)	(21.5)
(資本の部)						
6 剰余金	△1,017,021,502	△1,005,558,510	△11,462,992	101.1	(7.2)	(6.9)
(1) 利益剰余金	△1,017,021,502	△1,005,558,510	△11,462,992	101.1	(7.2)	(6.9)
負債・資本合計	14,183,931,465	14,556,152,295	△372,220,830	97.4	100.0	100.0

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。